

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
 コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 太香巳
 (氏名) 松井 康弘

TEL 03-5459-7444

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	3,211	52.3	331	226.4	325	205.7	155	197.8
27年9月期第1四半期	2,108	18.9	101	—	106	—	52	—

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 231百万円 (215.3%) 27年9月期第1四半期 73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	12.41	11.75
27年9月期第1四半期	4.10	3.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	12,901	8,617	35.1
27年9月期	10,906	8,257	40.1

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 4,522百万円 27年9月期 4,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,500	8.0	1,350	33.3	1,350	30.8	750	△10.9	59.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.5「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	13,413,640 株	27年9月期	13,413,640 株
28年9月期1Q	854,160 株	27年9月期	879,530 株
28年9月期1Q	12,544,080 株	27年9月期1Q	12,740,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景として、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善等、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国を始めとするアジア新興国等の世界経済の減速による下振れリスクが高まる等、先行きは不透明な状況にあります。GDP伸び率は、平成27年7月～9月に1%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比△0.1%～0.1%の間で推移し、概ね横ばいとなりました。

このような状況の下、当社グループでは、新たな成長段階に向けたグループ経営体制を構築し、拡大事業及びその周辺領域へ重点的に投資していくことで、企業価値の最大化を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、各種サービスの新規顧客開拓に注力した結果、LEDレンタルサービスを中心とした法人向けサービスのクライアント数が好調に増加いたしました。また、各連結子会社において経営体制の見直しを行ったほか、新たなサービスの開始や、新商材のテストマーケティングにも着手してまいりました。

これらの結果、売上高3,211百万円（前年同四半期比52.3%増）、営業利益331百万円（前年同四半期比226.4%増）、経常利益325百万円（前年同四半期比205.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円（前年同四半期比197.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びLED照明の販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、LED照明レンタルサービスにおいて、様々な導入実績による信頼に加えて、丁寧な照明コンサルティングを行うことで導入店舗が増大しております。様々な業界団体や代理店からの紹介も増えております。また、顧客のニーズに応じてLED照明の販売も行っております。DNA解析に基づく健康コンサルティング業務についてはエステサロン等への新規営業に注力し、検査申込件数の増加を図っております。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高1,978百万円（前年同四半期比123.4%増）、セグメント利益404百万円（前年同四半期比267.9%増）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、金融商品仲介業務において、証券取引に伴う取引手数料収入が概ね堅調に推移いたしました。また、電子雑誌業務では“プレ花嫁”マガジン「Bon Mariage（ボン・マリアージュ）」や、クレディセゾン、幻冬舎と共同で大人のための遊休知マガジン「GOETHE GLOBE」を新たに公開したほか、既存の雑誌についても広告掲載や制作受託が好調に推移しております。中小企業向けの販売促進支援についてもクライアント数が増加しております。業務受託テレマーケティングについては、営業人員の大半をより収益性の高いLED照明レンタルサービスへと異動しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高679百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益92百万円（前年同四半期比25.9%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、平成27年11月に全国きもの着付けグランプリの運営や、国際的な競技大会の表彰式への振袖の着付け・モデル・衣裳協力を行いました。そのほか、成人式の前撮り撮影にも注力しております。一方で、経営効率化と費用の適正化にも努めております。

これらの結果、文化教育事業は売上高557百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益27百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,901百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,994百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は10,038百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,047百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の減少63百万円があった一方で、主にシンジケートローンにより現金及び預金が1,804百万円、LEDレンタルサービスの好調等に伴い受取手形及び売掛金が278百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,862百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円の減少となりました。これは主に、出資金の分配等により投資有価証券が34百万円減少したことや、減価償却による減少があったことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は2,770百万円となり、前連結会計年度末に比べて175百万円の増加となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が169百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が242百万円、業績連動給与引当金が50百万円、LEDレンタルサービスの契約増加に伴い解約調整引当金が56百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,512百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,459百万円の増加となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定を除く）が1,457百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,617百万円となり、前連結会計年度末に比べて360百万円の増加となりました。主な内訳は、連結子会社の増資により資本剰余金が48百万円増加したことや、配当金の支払等があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が84百万円増加、連結子会社への払込により非支配株主持分が214百万円増加したことによるものであります。

以上により流動比率は362.3%となり前連結会計年度末比54.4ポイント増加いたしました。株主資本比率は35.1%となり前連結会計年度末比5.0ポイント減少いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は75.3%となり前連結会計年度末比25.5ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月13日発表時の通期業績予想に変更はございません。発表時の詳細は、以下のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務、LED照明の販売及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びLED照明の販売においては、営業人員の採用強化や営業所の新設により、引き続き好調に推移する見込みであります。インターネット接続サービス「Nexyz.BB」については、新規会員獲得の営業を行わず、ISPサービス会員からの毎月の利用料収入で運営することで安定した収益が見込まれます。

DNA解析に基づく健康コンサルティング業務につきましては、引き続きエステサロンを中心にDNA解析キットの取扱店を増やしてまいります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。テレマーケティングを活用した販売促進支援業務や、金融商品仲介業務、企業から委託を受けて発行する電子雑誌制作業務並びに新規広告クライアントの獲得業務を行っております。

金融商品仲介業務では、収益基盤である証券売買手数料収入の強化を目的とした営業施策を展開していく予定であります。電子雑誌制作につきましては、雑誌の取扱いジャンルを増やし、人員も増員して業容を拡大させてまいります。その他の販売促進支援業務につきましても、既存案件の継続や新規受注により、安定した収益が見込まれます。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

同事業では今後、きもの着付け教室等の日本の伝統文化に関する習い事への認知度や関心を高めるため、様々なイベントを企画してまいります。また、若い世代への訴求も強めていくことで、生徒数の維持・増大を図ってまいります。また、経費削減や業務の効率化等の経営体制の見直しにより、収益力の強化を図ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ブランジスタゲームを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は48,922千円減少しております。また、第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が48,922千円増加しております。

(4) 追加情報

(業績連動給与引当金)

従業員に対して支給する業績連動給与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間までに発生していると認められる額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,720,676	5,525,171
受取手形及び売掛金	3,327,654	3,606,030
商品	193,820	209,403
未収入金	368,099	344,126
繰延税金資産	282,624	219,452
その他	216,213	248,080
貸倒引当金	△117,867	△113,272
流動資産合計	7,991,222	10,038,993
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	148,066	141,610
その他(純額)	126,770	122,963
有形固定資産合計	274,837	264,574
無形固定資産		
のれん	153,963	149,888
その他	111,091	106,577
無形固定資産合計	265,054	256,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,852	1,381,020
敷金及び保証金	453,132	451,067
その他	593,888	595,397
貸倒引当金	△87,757	△86,376
投資その他の資産合計	2,375,115	2,341,108
固定資産合計	2,915,007	2,862,148
資産合計	10,906,230	12,901,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,297	694,172
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	242,760
未払金	517,457	547,152
解約調整引当金	226,294	282,921
業績連動給与引当金	-	50,000
その他	544,523	353,647
流動負債合計	2,595,572	2,770,653
固定負債		
長期借入金	-	1,457,240
その他	53,500	55,342
固定負債合計	53,500	1,512,582
負債合計	2,649,072	4,283,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,183,346
利益剰余金	2,547,385	2,631,393
自己株式	△481,137	△467,457
株主資本合計	4,389,828	4,536,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,234	△14,234
その他の包括利益累計額合計	△14,234	△14,234
新株予約権	2,162	2,148
非支配株主持分	3,879,399	4,093,552
純資産合計	8,257,157	8,617,905
負債純資産合計	10,906,230	12,901,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,108,718	3,211,100
売上原価	1,199,993	1,967,474
売上総利益	908,724	1,243,626
販売費及び一般管理費	807,286	912,533
営業利益	101,437	331,092
営業外収益		
持分法による投資利益	3,262	3,883
その他	2,822	1,417
営業外収益合計	6,085	5,300
営業外費用		
支払利息	653	236
融資手数料	-	10,500
その他	425	291
営業外費用合計	1,079	11,028
経常利益	106,443	325,365
特別利益		
固定資産売却益	-	1,666
特別利益合計	-	1,666
特別損失		
固定資産除却損	1,785	-
特別損失合計	1,785	-
税金等調整前四半期純利益	104,658	327,031
法人税、住民税及び事業税	32,657	32,301
法人税等調整額	△1,415	63,272
法人税等合計	31,241	95,573
四半期純利益	73,417	231,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,137	75,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,279	155,683

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	73,417	231,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	73,417	231,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,279	155,683
非支配株主に係る四半期包括利益	21,137	75,774

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ アメニティ 事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	884,960	599,835	623,921	2,108,718	—	2,108,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	666	15,477	173	16,318	△16,318	—
計	885,627	615,313	624,095	2,125,036	△16,318	2,108,718
セグメント利益	109,830	124,283	29,959	264,073	△162,635	101,437

(注) 1. セグメント利益の調整額△162,635千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ アメニティ 事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,978,148	675,717	557,235	3,211,100	—	3,211,100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	3,746	—	3,818	△3,818	—
計	1,978,220	679,463	557,235	3,214,919	△3,818	3,211,100
セグメント利益	404,077	92,155	27,593	523,826	△192,733	331,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,733千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、当社の取締役会における連結業績管理方法を見直したことに伴い、各事業セグメントの損益の測定方法を変更しております。

従来は、当社連結子会社が当社へ支払っている管理業務委託料を各事業セグメントに費用として配分しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より各事業セグメントにおける全社費用の回復貢献度を明確にすると同時に、各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、当該管理業務委託料を調整額に含めることといたしました。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

I 共通支配下の取引等

当社は平成28年1月13日の取締役会において、連結子会社である株式会社Nexyz. BBの株式を追加取得することを決議いたしました。なお、平成28年1月26日に株式譲渡契約を締結し、平成28年1月27日付で株式の受け渡しを行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社Nexyz. BB

事業の内容 LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務、インターネット接続サービスの提供等

(2) 企業結合日

平成28年1月27日

(3) 企業結合の法的形式

株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30.7%であり、当該取引により当社の持株比率は92.8%となります。当該追加取得は、中長期的な経営を視野に入れ、株式会社Nexyz. BBにおける一層の経営効率化と収益拡大を図り、グループ経営体制を強化するため行いました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等として処理を行います。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 2,299,946千円

取得原価

2,299,946千円

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

310,823千円

(2) 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものであります。

II 募集新株予約権（有償発行新株予約権）の発行

当社は、平成27年12月25日の取締役会において、当社グループ取締役、従業員の意欲及び士気を一層向上させ当社グループの結束力をさらに高めるため、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員に対し、新株予約権を有償で発行することを決議し、平成28年1月13日に払込が完了しております。

本新株予約権の概要は次の通りです。

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| (1) 新株予約権の数 | 8,040個 |
| (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数 | 新株予約権1個当たり普通株式100株 |
| (3) 発行価額 | 新株予約権1個当たり909円 |
| (4) 発行総額 | 7,308,360円 |
| (5) 行使価額 | 普通株式1株当たり715円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成29年1月1日から平成33年12月31日まで |
- (7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (9) 本新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成28年9月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において、営業利益が13億5,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。
 - ② 新株予約権者は、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,000円を超えた場合にのみ（但し、株式分割、株式併合、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分があった場合には、取締役会により適切に調整されるものとする。）本新株予約権を行使することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。
 - ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (10) 新株予約権の割当日 平成28年1月15日
- (11) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日 平成28年1月13日
- (12) 新株予約権の割当てを受ける者および数
当社及び当社子会社の取締役、従業員 22名 8,040個